

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	554 農地流動化地域総合対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を实践する	目	03	農業振興費
		細目	290	地域農政推進対策事業
		細々目	51	農地流動化地域総合対策事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	191200	担当者氏名	円界 素史
	名称	産業建設部農林振興課	連絡先	43 - 2301 (内線) 332

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市域農業振興協議会の広域担い手センター部会 担い手農業者、認定農業者等	※対象件数
成果(どうする)	担い手及び集落営農組織等に農地が集積させることによって、耕作放棄地等が抑制され、環境保全、災害予防、食料の自給率の向上等、住民に対する多大な効果が期待できます。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 25 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H22 事業 内容	担い手の育成並びに農地利用調整を目的として、伊賀市域農業振興協議会の広域担い手センター部会活動費の助成を行い、広域的担い手農家の育成・組織化、農地保有合理化事業の推進や無人ヘリによる共同防除事業を推進する。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
戸別所得補償制度(農地保有合理化事業)	件		目標	30	目標	100
			実績	79	実績	147
						150
無人ヘリ共同防除面積(のべ) 水稻・麦・大豆	ha		目標	1800	目標	1800
			実績	1725	実績	1609
						1800

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
農地利用集積面積 する面積	ha	担い手への農地集積し規模拡大する面積	目標	—	目標	100	
			実績	—	実績	16	
						150	
無人ヘリオペレーター養成	人	無人ヘリオペレーター養成人数	目標	2	目標	2	
			実績	2	実績	1	
						2	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				0
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	567	567	567	567
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		1,287	1,287	1,287	1,287

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	無人ヘリオペレーターの養成を図り、無人ヘリ共同防除面積を増やす必要がある。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	H22年度中に伊賀北部農協を農地利用集積円滑化団体として立ち上げてもらい、上野・烏ヶ原支所管内の農地の利用集積を推進してもらおう。
改善策	
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	地域農業を活性化するために受託組合、営農組合の組織化に取り組み、農用地利用の調整・促進を図り、農家に利用権設定等を行い、農作業受託事業等との連携に努めた。また、水田農業の効率化、省力化、低コスト化を図り、産業用無人ヘリによる共同農場の利用拡大に取り組んだ。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 地域農業を活性化するために受託組合、営農組合の組織化に取り組み、農用地利用の調整・促進を図り、農地の利用権設定等を行い、農作業受託事業等との連携に努める。また、水田農業の効率化、省力化、低コスト化を図るため、産業用無人ヘリによる共同農場の利用拡大を図る。
現時点における課題、その他	担い手(認定農業者・集落営農組織など)の確保及び産業用無人ヘリオペレーターの確保。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	担い手、後継者の確保、産業用無人ヘリオペレーターの確保ができるまで事業を継続する。